

岡山県キャリア形成卒前支援プラン

制定：令和4年8月10日 医推第571号

1 目的

地域医療へ貢献する意思を有する学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援する。

2 用語の定義

地域枠	岡山県キャリア形成卒前支援プラン（以下「卒前支援プラン」という。）において、国立大学法人岡山大学医学部医学科地域枠コース・岡山県（以下「岡山大学地域枠」という。）及び国立大学法人広島大学医学部医学科ふるさと枠・岡山県コース（以下「広島大学ふるさと枠」という。）をいう。
-----	--

3 対象者

卒前支援プランは、次に定める者を対象とする。ただし、対象となる期間は、大学に入学した月から卒業した月までとする。

- 岡山県医師養成確保奨学資金貸与規則（平成21年岡山県規則第15号）第4条に規定する奨学生（以下「地域枠学生」という。）
- 学校法人自治医科大学から自治医科大学医学部修学資金の貸与を受けている自治医科大学医学部学生（自治医科大学の入学試験地（第1次試験）が岡山県であった者（以下「自治医科大学生」という。））

4 卒前支援プロジェクトの設定

地域枠学生及び自治医科大学生の地域医療等に対する意識の涵養を図るため、大学、医療機関等と連携し、次のプロジェクト（以下「卒前支援プロジェクト」という。）を実施する。

(1) 岡山県・岡山県地域医療支援センターが実施する支援

	プロジェクト名	内 容	対象者
1	地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー	夏季休業期間に市町村を訪問して、地域の医療施設の見学や住民の健康維持のための取組を体験するなど、将来県内の医師不足地域で共に働く仲間と学び、親睦を深める。	地域枠学生 ・自治医科大学生 (全学年)
2	地域枠学生・自治医科大学生と岡山県知事との懇談会	岡山県庁を訪れて、知事と将来の地域医療等について意見交換を行うとともに、激励の言葉をいただくことで、住民の期待に応える医師になる決意を新たにす。	地域枠学生 ・自治医科大学生 (全学年)

3	地域枠制度説明会	定期的に制度説明会を開催し、制度趣旨、キャリア形成プログラム（岡山県医師養成確保奨学資金貸与規則及び貸付金の返還免除に関する条例の運用について【キャリア形成プログラム】（平成28年3月31日医推第1638号）の内容等についての理解を深める。	地域枠学生 （全学年）
4	広島大学ふるさと枠地域医療体験実習	岡山県内の地域医療の現場を経験し、地域で働く医師の姿や地域住民とのふれあいから、様々な学びを得る。	広島大学ふるさと枠学生 （全学年） （希望者）
5	希望進路ヒアリング	卒後9年間のキャリアプランや将来希望する診療科等についてヒアリングを実施し、その実現に向けた助言等を行う。	地域枠学生 （6年生）
6	臨床研修病院説明会	臨床研修病院選択に資するよう、自治医科大学卒業医師の臨床研修が予定されている病院から、臨床研修の内容等の説明を行う。	自治医科大学 大学生 （4,5年生）

(2) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座（岡山県による寄附講座）が実施する実習等

	プロジェクト名	内 容	対象者
1	早期地域医療体験実習・地域医療シンポジウム	地域医療の現場で、実体験を通して能動的に医学を学ぶ。実習参加後、実習生主体で企画・立案したシンポジウムで事例発表を行うことで、成果を共有する。	岡山大学地域枠学生 （1年生）
2	地域医療体験実習・報告会	臨床実習前に、地域医療の現場を経験し、地域で働く医師の姿や地域住民とのふれあいから、様々な学びを得る。実習参加後、報告会で事例発表を行うことで、成果を共有する。	岡山大学地域枠学生 （3年生）
3	選択制臨床実習（地域医療プライマリケア実践コース）	希望診療科や学外病院における臨床実習を通じて、診療チームの一員として診療業務を分担しながら、医師としての知識・技能・態度を学ぶ。	岡山大学地域枠学生 （5～6年生）
4	個人面談	面談を通年で実施し、将来の進路や日頃の生活など幅広い相談に応じることで、学生の将来への不安を解消する。	岡山大学地域枠学生 （全学年）
5	岡山大学医学部医学科地域枠ミーティング	岡山大学医学部医学科地域枠コース（岡山県・他県）の学生が、学生主導で学習やレクリエーションを行うことで、学年や地域を越えて、地域医療を目指す仲間を作る。	岡山大学地域枠学生 （全学年）

5 卒前支援プランの運用等

- (1) 地域枠学生及び自治医科大学学生は、対象となる卒前支援プロジェクトに参加することとする。
- (2) 各卒前支援プロジェクトの実施後、関係者間で振り返りを行うなど、実施方法や内容の改善、卒前支援プロジェクトの拡充に努めることとする。
- (3) 災害や事故等の影響により、卒前支援プロジェクトの実施が困難と判断される場合には、関係者が協議した上で実施を見送ることがある。